

イギリスにおける後期中等教育
就学状況の変容

——統計資料を通して見たその実態——

荒 木 廣

A Statistical Review of Sixth Formers in England: Their Expansion and Diversified Learning

In England the traditional feature of upper secondary school is the sixth form—typically the final period of old grammar school or public school. But when at the end of the Second World War, the country committed itself to 'secondary education for all', there was no thought aiming to 'sixth form education for all'.

Recently, however, the number of pupils staying on at school beyond the statutory school leaving age is increasing as the reorganization of secondary schools into comprehensive line proceeds. This expansion of sixth formers is accompanied by the diversification of their educational needs because of their varied social backgrounds, aptitudes, abilities and careers. And again these diversified needs must be enforcing actual changes upon the traditional pattern of the sixth form.

It seems important to know, therefore, in which ways this trend may be making its impact on sixth forms' structure and content, and the articulation between sixth forms and universities. For the purpose of studying this problem, it is fundamentally essential to examine the above-mentioned changing situation of sixth formers.

Accordingly it is the aim of this article to attempt a statistical review of situation of their expansion and diversified learning at the sixth form in England and Wales.

I 問題の設定

(1) イギリスにおける後期中等教育の把握のし方

イギリスにおいて後期中等教育 (upper secondary education) とはどのような年齢段階のどのような教育機関におけるものをさすのか、このことはかならずしも一義的には説明しきれない。

法制的にみた場合、1944年教育法ではその第8条において、中等教育 (secondary education) とは原則的には「年長生徒 (senior pupils) の必要に応えるべき全日制教育のうち……継続教育 (further education) として提供される教育を除いたもの」とされ、第114条で「年長生徒 (senior pupils) とは12歳以上19歳未満の者」と定義づけられているから、結局「12歳以上19歳未満の生徒を対象にした、継続教育以外の全日制教育」がイギリスにおける法制上の中等教育である。

そのうち後期中等教育 (upper secondary education) はどの部分をさすものと考えたらよいのであろうか。わが国のように義務教育修了年齢 (upper limit of compulsory education)、厳密には法制上の学校修了期日 (statutory school leaving date) と学校段階の区分が年齢を基準にした考えに従って一致している場合は極めて自然にその区切りをもって前期中等教育と後期中等教育の区分とすることができるのであるが、イギリスでは法制上の学校修了期日の設定のされ方が単純でなく、またそれが試験制度を媒介とした学校段階の区切り方とかならずしも一致していなかったことが後期中等教育の把握のし方の統一を困難にしている。

まず年齢を基準にした考え方によれば、法制上の学校修了期日以後も学校に在学している生徒を対象とする捉え方となる。しかし現在イギリスでは義務教育年限は5歳から16歳までの11年間とされているのであるが、法制上の学校修了期日が日本の場合のように学年末に統一して設定されてい

ず、誕生日が何月であるかによってそれが学年の途中に異って規定されているため、たとえば中等学校第5学年在学者の中に法制上の学校修了期日に達していない者とそれに達してなお学校に在学している者とが混在することになり、前期中等教育と後期中等教育の区分という点ではかならずしもすっきりとした区分とされない。また1973年以前は義務教育年齢は15歳までであり、しかしGCE試験OレベルおよびCSE試験の受験年齢が16歳であって学校を修了していく契機には義務教育修了のほか上記の受験が別箇に存在していて、かならずしも義務教育修了年齢だけが中等教育を前後期に二分する年齢上の境界として独占的なものでもなかった。しかし教育段階を学年または年齢でおさえる考え方は今日すでに一般的なものであり、またすでにGCE試験Oレベル受験年齢と義務教育修了年齢が一応一致したことから、イギリスにおいても若干の不都合を伴いながらもこの考え方は今後大幅に採用されていくものと考えられる。

次に学習内容を基準にした考え方すなわちイギリスで従来から伝統的にとられてきた後期中等教育の捉え方に従えば、それは具体的には第6フォーム (sixth form) の教育のこととなる。

第6フォームとは一般にはGCE試験Oレベル科目を取得後に16歳で進級していく中等教育の上部部分である。そしてこのように理解される後期中等教育学校 (upper secondary school) に対比して前期中等教育を担当する中等学校部分 (lower secondary school) は main school と称して区別されてきている。そして後でみるように第6フォームの実体が最近急激に変化してきているため、この第6フォーム自体の考え方に大幅な変更が余儀なくされ、ひいては後期中等教育の概念に関しても上記の年齢を基準にした新しい観念が生じてきているのであるが、少なくともイギリスにおける後期中等教育発生の現実態を第6フォームに求めることは自然であり、これをイギリス後期中等教育を考える上でのより所とすることはさしあたり妥当なこととされるであろう。

したがってここでもう少し詳しく伝統的の第6フォームの性格を確認すれ

ば次のようになる。

第6フォームは形態的には自足的な学校段階ではなく、中等学校（起源的にはパブリックスクール、そして20世紀初頭からそれを模倣して発展してきたグラマースクール）での最上級クラスとして形成されてきたものであるが、main school におけるのと異なり学年制はとられていなく、また固定した教育課程が用意されているわけでもない。第6フォーム生 (sixth former) は lower sixth form と upper sixth form (ときには third sixth form) に区分されたクラスの中で通常3科目位の科目を自己の進路に応じて選択して学習を深めているのである。

その基本性格は前述のようにGCE試験Oレベル合格後の学習を進めるためのものであるが、このような試験によって区別された部分としての第6フォームの性格は1951年にGCE試験が導入される以前から引きつがれてきたものでもある²⁾。たとえば表1は Taylor 等が1970年にイングランド中西部および北西部で実施した第6フォームへの進級資格についての調査結果であるが、この表からは、①直接補助学校と独立学校の殆んどで第6フォーム進級にかなり高い資格が要求されていること、②直接補助学校および独立学校では特にアカデミックな科目の合格に強調点がおかれていること、③公費支弁学校では第6フォーム進級資格要件が幅広く分かれていること、④しかも公費支弁学校の約三分の一は第6フォーム進級に何の

表1 第6フォーム進級のためのOレベル要件調査 (対象数: 161, () 内は%)

	公費支弁学校	直接補助学校	独立学校	計
アカデミックな科目5科目以上	6 (4.5)	7 (35.0)	3 (33.3)	16 (9.9)
いずれか5科目	21 (15.9)	3 (15.0)	3 (33.3)	27 (16.8)
4科目以上	32 (24.2)	7 (35.0)	2 (22.2)	41 (25.5)
2科目以上	28 (21.2)	0 (0.0)	1 (11.1)	29 (18.0)
要件なし	45 (34.1)	3 (15.0)	0 (0.0)	48 (29.8)
合計	132(100.0)	20(100.0)	9(100.0)	161(100.0)

出所 P.H. Taylor, W.A. Reid and B.J. Holley, *The English Sixth Form*, Routledge and Kegan Paul, 1974, p. 14.

資格も要求していないこと（これらは open sixth form と呼ばれる）、等のことが明らかにされる。そして全体としてみれば、第6フォーム進級に際しOレベル科目の合格に関し何らかの要求をしている所がほぼ70%を占めていることである。

このような基本性格の故に教育科学省から毎年発表される「教育統計」(Statistics of Education)での第6フォーム生の定義は、

「GCE試験Aレベルの受験準備をしないとにかかわらず、GCE試験Oレベルを全てまたは主として超えたレベルのコースを履修する生徒」

とされていたのである（ただしこの定義は1969年まで採用されていたものであって、その後はあとでみるような第6フォーム生の変化からその定義としてふさわしくないとして採用されていない）。

そして試験をもって区別された部分としての伝統的な第6フォームの性格は、かつて Spens Report では「第6フォームは人格形成と責任感形成の点でグラマースクールの最も特徴的な所であり、最も価値をもつ特徴である。グラマースクールの伝統は第6フォームがあってこそのものである」³⁾と記述されており、またたとえば Crowther Report の中で次のような第6フォームの特徴点があげられているのである⁴⁾。

- ① 歴史的にみてもかつてはパブリックスクールと古いグラマースクールの独占物であった第6フォームが大学進学のための準備的段階であったことから、現代においては第6フォーム生の全てが大学に進学するわけではないにしても大学と密接なつながりをもっていること。
- ② そこでは比較的限定された科目だけを深める学習が進められていること。
- ③ 独立した自学自習が重視されていること。
- ④ 教師と生徒の間に師弟関係と称されるような緊密な関係が形成され、それを通して知的鍛練が進められること。
- ⑤ そこで社会的責任感が育成されること。

いわば第6フォームという言葉は第6フォームを経験した者にとって情緒的なひびきさえもっているものであり、第6フォームとは青年時代の特別に重要な一時期として記憶されていて、少数の仲間と共に献身的な教師の下ではじめて知的興奮を味わい、また多くの可能性や社会上昇への展望や大学入学への展望を具体的なものとして感じる段階であったといえる。このように伝統的第6フォームは将来の約束されたエリート集団の教育とエートスをもつものであり、単に「15歳から18歳までの教育」という規定のされ方のものとは異なるニュアンスをもって名付けられてきたのである⁵⁾。

(2) 問題の設定

第6フォームをイギリス後期中等教育の伝統的あり方と規定した場合、そこから次のような認識および課題を派生させることができよう。

第一は、第二次大戦後のイギリス教育における変化の中で最も著しいものは中等教育機関の再編成と義務教育年齢を超えて学校に在学し続ける者の増加であると一般に指摘されるのであるが、そのイギリス中等教育の再編成問題は11歳テストの存廃を中核としてまさにその名の示す通り main school を主対象として理念的にも制度的にも現実の動きに先行して考えられてきたといえるのに対し、第6フォームに関しては上記の動きに密接に関連しながらも義務教育修了後も学校に在学する者の増大という事実につきあげられてあらためてその理念および制度的あり方の修正が求められてきたのではないか、ということである。

すなわち main school に関しては理念が制度を創出し、制度が事実のあり方を規制するというメカニズムが成り立っていたのに対し、第6フォーム部門の変化は事実の変化が制度のあり方の変更を求め、更にその背後の理念にまで修正を求めるといふメカニズムで展開してきているのではないか、ということである。

したがって、就学人口の増加がその年齢段階の学習集団に属する者の社会的背景、適性、能力、進路等の次元で多様化をもたらすものである以

上、そのような変化に対応した教育の用意のされ方は一体どのようなものになろうとしているのか、更にはたとえばこれらの生徒の増大が彼らの進路の一つとしての高等教育機関への接続関係をどのように変え、そこでの教育のあり方にどのようなインパクトを与えているのか、等の課題がこの観点に立って設定されてくる。

第二は、イギリスにおいて後期中等教育を規定する上では試験制度が重要な役割を果たしていることに関連する。すなわちGCE試験Oレベル科目取得後の生徒が進級する第6フォームとは伝統的にはそこでの教育および学習がAレベル科目合格をめざすことを必然のこととして予定していたという点でも特徴的なのである。

したがって、義務教育修了後の在学者人口の増大の状況から引き出される上記のような課題を考える糸口としては、まづイギリスの後期中等教育における変化の実態を明らかにすることが基本的に必要なことであるが、その作業をしていく上ではこの試験制度との関連で対象を究明する分析視点をもつことが必要かつ有効なことであり得ると思われるのである。

そこで本稿においては、このような視点に立って最近のイギリスの後期中等教育の変化の状況と程度を利用可能な統計資料の分析を通して確認してみることにする。なお本稿におけるイギリスとはイングランドおよびウェールズをさすものであり、諸統計もそれに該当するものである。

II 後期中等教育在学者の増加および分布状況

(1) 後期中等教育在学者についての他の主要国との比較

イギリスにおいては後期中等教育のイメージが前記のような第6フォームを中心に形成されてきたためか、義務教育修了年齢が16歳と他の国よりも高いとはいえ、その後も学校に在学し続ける後期中等教育への進学率も、したがって同年齢集団中の後期中等教育在学者比率も他の国の場合に

くらべて低い(表2, 表3参照)。

(2) 後期中等教育在学者の増加

しかし最近におけるイギリスでの後期中等教育在学者数の増大の状況は次の諸表から確認される。

まず表4は義務教育修了後も学校にとどまる比率(表2での後期中等教育進学率)を年次経過と共に追ったものである。比率は義務教育修了年齢が

表2 主要国の後期中等教育への進学率

(単位:%)

	義務教育 最終学年	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
日 本	第 9 学 年	82.1	85.0	87.2	89.4	90.8	91.9	92.6
アメリカ	第 9 学 年	97.2	98.4	96.3	96.7	96.4		
イギリス	第10(11)学年	57.7	59.1	60.6	61.3	26.8	27.1	28.3
フランス	第 10 学 年	78.1	78.0	76.3	81.9	83.1		
西ドイツ	第 9 学 年	38.9	40.7	41.3	41.9	44.5		

注 1) 算定方式: $\frac{\text{後期中等教育第1学年への進学者数または在学者数}}{\text{義務教育最終学年の修了者数または在学者数}}$

2) イギリスの比率は毎年1月現在におけるもので、1月~8月に生まれた15歳(1974年以降は義務教育年限延長により16歳)の在学者の2年前(1974年以降は3年前)の同様の13歳在学者数に対する比率。

出所 文部省「教育指標の国際比較(昭和51年版)」, 昭和52年, p. 5.

表3 主要国の後期中等教育の在学率

(単位:%)

	修学年限	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
日 本	15~17歳(3年)	79.3	81.9	84.6	87.9	89.4	90.5	92.2
アメリカ	14~17歳(4年)	94.1	94.5	93.3	92.9	92.9	93.6	
イギリス	16(15)~17歳 (2(3)年)	41.9	42.6	43.2	44.3	35.3	35.3	35.6
フランス	15~17歳(3年)	62.7	64.6	67.5	69.4			

注 1) 算定方式: $\frac{\text{後期中等教育(全日制)在学者数}}{\text{該年齢人口}}$

2) イギリスの比率は毎年1月現在におけるもので、1970~73年は15~17歳(3年)の在学率、義務教育年限延長後の1974年以降は16~17歳(2年)の在学率。(在学者の中には卒業期の関係で義務教育未修了者も含む)

出所 文部省「教育指標の国際比較(昭和51年版)」, 昭和52年, p. 7.

表4 義務教育修了後の就学継続率

(単位: %)

1955	1960	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
32.4	39.3	44.3	57.7	59.1	60.6	61.3	26.8	27.1	28.3

出所 *Statistics of Education 1969*, Vol. 1, p. 26 および同 *1976*, Vol. 1, p. 21 から作成。

表5 17歳以上学校在学者数および同年齢集団中の比率

()内は%

	1950	1955	1960	1965	1970	1976
17 歳	37,300 (6.6)	46,200 (8.1)	67,000 (11.1)	114,600 (13.8)	129,500 (19.6)	153,000 (20.9)
18 歳	11,900 (2.1)	15,300 (2.7)	19,900 (3.7)	36,700 (4.8)	42,000 (6.3)	47,300 (6.6)
19 歳 以 上	1,500 (0.3)	1,700 (0.3)	2,300 (0.4)	2,800 (0.4)	3,700 (0.5)	3,800 (0.5)

出所 1970年度分までは P. H. Taylor, et al., *The English Sixth Form*, Routledge and Kegan Paul, 1974, p. 17 から転用。

1976年度分は *Statistics of Education 1976*, Vol. 1, p. 11.

15歳の時代においても、それが16歳になったあとにおいても上昇傾向を続けている。なお義務教育修了年齢が15歳から16歳に引き上げられたことを境目として義務教育修了後も学校にとどまる者の比率が1973年の61.3%から1974年の26.8%へと大きな落差を示しているのは、GCE試験OレベルやCSE試験が16歳時試験であることに関係していると思われる。すなわち義務教育が15歳で修了してもGCE試験OレベルやCSE試験を受験するには更にあと1年は在学しなければならないのに対し、義務教育が16歳で修了することはその段階ですでにGCE試験OレベルやCSE試験の受験を終えていて、その後も在学を続ける者の主たる目標はOレベルを超えた学習に変わるからである。

次に表5は17歳以上の学校在学者数およびその同年齢集団中の比率をみたものである。表4で確認された義務教育修了後も学校にとどまる者の増

表6 学校種類別17歳在学者数

(実数、()内は該当年齢者中の比率、< >内は合計に対する比率)

	1965 (a)	1967	1969	1971	1973	1975	1976 (b)	$\frac{b-a}{a} \times 100$
モダンスクール	4,008 (0.5) <3.5>	4,598 (0.6) <4.0>	5,118 (0.8) <4.2>	5,341 (0.8) <4.0>	4,963 (0.7) <3.6>	3,270 (0.5) <2.3>	3,168 (0.4) <2.1>	-21.0
グラマースクール	66,981 (8.1) <58.4>	63,056 (8.9) <55.4>	59,380 (9.0) <48.2>	55,786 (8.4) <41.5>	47,199 (7.1) <33.9>	33,555 (4.7) <23.3>	29,102 (4.0) <19.0>	-56.6
総合制学校	6,608 (0.8) <5.8>	11,116 (1.6) <9.8>	23,821 (3.6) <19.3>	37,525 (5.6) <27.9>	52,203 (7.8) <37.5>	73,717 (10.3) <51.1>	87,707 (12.0) <57.3>	1227.3
公費支弁学校計	86,061 (10.4) <75.1>	86,705 (12.2) <76.1>	96,047 (14.5) <78.0>	106,594 (16.0) <79.3>	111,108 (16.6) <79.7>	115,017 (16.1) <79.7>	123,563 (16.9) <80.8>	43.6
直接補助学校	10,454 (1.3) <9.1>	10,302 (1.5) <9.0>	10,845 (1.6) <8.8>	11,253 (1.7) <8.4>	11,500 (1.7) <8.3>	11,888 (1.7) <8.2>	11,999 (1.6) <7.8>	14.8
独立学校	16,318 (2.0) <14.2>	15,588 (2.2) <13.7>	15,304 (2.3) <12.4>	15,931 (2.4) <11.8>	16,067 (2.4) <11.5>	16,731 (2.3) <11.6>	16,773 (2.3) <11.4>	2.8
合計	114,617 (13.8)	113,890 (16.0)	123,192 (18.6)	134,493 (20.1)	139,356 (20.8)	144,271 (20.2)	152,951 (20.9)	33.4
該当年齢者数	831,000 (100.0)	710,000 (100.0)	661,000 (100.0)	668,000 (100.0)	669,000 (100.0)	713,000 (100.0)	733,000 (100.0)	

注 合計欄の数には公費支弁学校のテクニカルスクールその他の分も含む。

出所 Statistics of Education, Vol. 1 の各年度版から作成。

加傾向の下で、いずれの年齢集団においても在学者の実数および比率は増加しているが、特に17歳生についてみれば1950年に実数にして37,300人、該当年齢集団の中の比率にして6.6%でしかなかったものが1976年にはそれぞれ153,000人、20.9%へと著しい増加を示している。

このような著しい後期中等教育在学者の増加状況を学校種別間で比較してみるため、17歳生徒の学校種類別在学者分布状況を年次的にみたのが表6である。この表から明らかなことは、直接補助学校および独立学校ではその実数は殆んど変わらず17歳在学者全体の中に占める比率は徐々に減少しているのであり、逆に表4、表5で確認された後期中等教育在学者の増加

表7 公費支弁中等学校の学校種類別学校数、生徒数

		1950	1955	1960	1965
学 校 数	モダンスクール	3,227 (67.7)	3,550 (69.0)	3,837 (66.1)	3,727 (63.6)
	グラマースク ール	1,192 (25.0)	1,180 (22.9)	1,268 (21.9)	1,285 (21.9)
	テクニカルスク ール	301 (6.3)	302 (5.9)	251 (4.3)	172 (2.9)
	総合制学校	10 (0.2)	16 (0.3)	130 (2.2)	262 (4.5)
	その他の学校	35 (0.7)	96 (1.9)	315 (5.4)	417 (7.1)
	合 計	4,765 (100.0)	5,144 (100.0)	5,801 (100.0)	5,863 (100.0)
生 徒 数	モダンスクール	1,095,247 (64.6)	1,234,174 (64.5)	1,637,879 (60.1)	1,555,132 (55.2)
	グラマースク ール	503,008 (29.7)	528,455 (27.6)	672,881 (24.7)	718,705 (25.5)
	テクニカルスク ール	72,449 (4.3)	87,366 (4.6)	101,913 (3.7)	84,587 (3.0)
	総合制学校	7,988 (0.5)	15,891 (0.8)	128,835 (4.7)	239,619 (8.5)
	その他の学校	16,991 (1.0)	48,928 (2.6)	181,650 (6.7)	221,011 (7.8)
	合 計	1,695,683 (100.0)	1,914,814 (100.0)	2,723,158 (100.0)	2,819,054 (100.0)

出所 *Statistics of Education*, Vol. 1 の1967年版, 1969年版および1976年版から作成。

の大部分が公費支弁学校部門における増加によってもたらされていることである。特にグラマースクールでの在学者が減少している一方で総合制学校での在学者が飛躍的な増加を示し、このことが公費支弁学校部門の在学者増ひでは全体の17歳在学者の増加をもたらししている点が注目される。

この総合制学校での後期中等教育在学者の急増はもちろん1960年代後半から急速に進んできた中等学校再編成の動きと無関係でなく、モダンスクール、グラマースクール等を総合制学校に再組織することに伴う総合制

(実数、()内は%)

1967	1969	1971	1973	1975	1976
3,494 (61.0)	2,954 (54.2)	2,464 (47.9)	1,915 (59.4)	1,216 (26.7)	1,002 (22.4)
1,236 (21.6)	1,098 (20.1)	970 (18.8)	819 (16.9)	566 (12.4)	477 (10.7)
141 (2.5)	109 (2.0)	67 (1.3)	43 (0.9)	29 (0.6)	23 (0.5)
507 (8.9)	962 (17.6)	1,373 (26.7)	1,835 (37.8)	2,596 (56.9)	2,878 (64.3)
351 (6.1)	331 (6.1)	274 (5.3)	245 (5.0)	155 (3.4)	93 (2.1)
5,729 (100.0)	5,454 (100.0)	5,148 (100.0)	4,857 (100.0)	4,562 (100.0)	4,473 (100.0)
1,459,377 (51.5)	1,303,751 (44.1)	1,163,442 (37.7)	965,753 (29.8)	697,850 (19.3)	589,286 (15.9)
694,898 (24.5)	631,948 (21.4)	573,646 (18.6)	496,766 (15.3)	343,658 (9.5)	295,162 (8.0)
69,704 (2.5)	56,627 (1.9)	37,525 (1.2)	25,321 (0.8)	18,049 (0.5)	15,002 (0.4)
407,475 (14.4)	772,612 (26.1)	1,128,417 (36.5)	1,580,406 (48.8)	2,459,648 (68.0)	2,753,327 (74.2)
201,397 (7.1)	194,723 (6.6)	185,563 (6.0)	171,043 (5.3)	100,097 (2.8)	59,642 (1.6)
2,832,851 (100.0)	2,959,661 (100.0)	3,088,593 (100.0)	3,239,289 (100.0)	3,619,302 (100.0)	3,712,419 (100.0)

学校生徒人口の増大が背景にあることはたしかである。

表7は公費支弁中等学校における学校種類別学校数、生徒数を年度別に示したものである。表から明らかなように総合制学校に在学する者の比率は、1965年当時10%にも満たなかったのが1976年には実に74%に達している。

しかし後期中等教育在学者の増加を単に総合制学校生徒人口の増大という事実からだけでは説明しきれない。総合制学校生徒人口の増加は他方に

におけるモダンスクール生徒およびグラマースクール生徒の減少の上に成り立っているものであり、したがってモダンスクール17歳在学者およびグラマースクール17歳在学者の減少分を超えた総合制学校17歳在学者の増加をもあわせて説明しなければならないと思われる。仮説的には総合制学校自体における後期中等教育への進学率（義務教育修了年齢を超えて在学する者の比率）の上昇、更にはモダンスクールからくみこまれた部分でのその固有の教育構造をもつ総合制学校にくみこまれたことによる上記進学率の拡大と

表8 義務教育修了年齢を超えて就学を継続する者の比率

(単位:%)

		1955	1960	1965	1967	1969	1971	1973	1975	1976
公費支弁学校	15歳	26.7	34.4	40.2	46.6	53.2	56.3	58.6		
	16	12.5	17.2	22.9	26.5	31.0	32.9	34.0	23.7	25.2
	17	5.8	8.5	11.4	13.7	16.2	17.8	18.7	17.8	18.6
	18	2.0	3.0	4.1	4.6	5.5	6.0	6.1	5.8	6.0
	19	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
非公費支弁学校	15	83.6	88.3	88.3	89.3	90.2	91.7	94.3		
	16	56.6	63.2	69.5	71.4	73.0	74.5	76.3	69.0	68.6
	17	30.1	36.0	42.8	46.2	49.7	52.0	55.4	56.9	57.2
	18	8.8	11.0	12.9	14.1	15.0	15.3	16.1	16.4	16.9
	19		1.2	1.4	1.5	1.7	1.5	1.7	1.7	1.8
全 体	15	32.4	39.3	44.3	50.2	56.2	59.1	61.3		
	16	16.9	21.6	26.8	30.3	34.5	36.1	37.2	27.1	28.3
	17	8.3	11.1	13.9	16.5	19.1	20.6	21.6	20.7	21.4
	18	2.7	3.7	4.9	5.5	6.3	6.8	6.9	6.6	6.8
	19		0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5

出所 Statistics of Education 1976, Vol. 1 から作成。

表9 17歳生の就学継続率の上昇率

(表8各年度17歳就学継続率の直
近左隣継続率に対する増加率)

	1960	1965	1967	1969	1971	1973	1975	1967
公費支弁学校	46.6	38.8	20.2	18.3	9.9	5.1	-4.8	4.5
非公費支弁学校	19.6	18.9	7.9	7.6	4.6	6.5	2.7	0.5

表10 GCE試験Aレベル科目コース在学者数

		1965	1967	1969	1971	1973
モ ダ ル ン ス ク	1年目	1,767 (62.5)	2,610 (66.5)	3,296 (64.1)	3,520 (61.5)	3,400 (60.7)
	2年目	1,042 } (37.5)	1,294 } (33.5)	1,811 } (35.9)	2,166 } (38.5)	2,138 } (39.3)
	3年目以上	20 }	20 }	39 }	35 }	63 }
	計	2,829 (100.0)	3,924 (100.0)	5,146 (100.0)	5,721 (100.0)	5,601 (100.0)
グ ラ マ ー ル ス	1年目	66,402 (50.0)	66,679 (50.8)	63,761 (51.1)	58,481 (51.2)	50,200 (52.4)
	2年目	59,288 } (50.0)	58,585 } (49.2)	56,457 } (48.9)	53,249 } (48.8)	45,616 } (47.6)
	3年目以上	7,229 }	6,105 }	4,546 }	2,408 }	1,419 }
	計	132,919 (100.0)	131,369 (100.0)	124,764 (100.0)	114,138 (100.0)	97,235 (100.0)
総 合 制 学 校	1年目	5,422 (52.6)	10,530 (53.3)	23,187 (52.9)	36,974 (53.8)	51,997 (53.9)
	2年目	4,417 } (47.4)	8,382 } (46.7)	19,128 } (47.1)	30,425 } (46.2)	43,051 } (46.1)
	3年目以上	460 }	851 }	1,537 }	1,361 }	1,386 }
	計	10,299 (100.0)	19,763 (100.0)	43,852 (100.0)	68,760 (100.0)	96,434 (100.0)
直 接 補 助 学 校	1年目	10,574 (47.2)	11,197 (48.3)	11,862 (49.5)	11,849 (49.9)	12,194 (50.1)
	2年目	9,818 } (52.8)	10,203 } (51.7)	10,813 } (50.5)	11,277 } (50.1)	11,692 } (49.9)
	3年目以上	2,010 }	1,801 }	1,323 }	605 }	460 }
	計	22,402 (100.0)	23,201 (100.0)	23,998 (100.0)	23,731 (100.0)	24,346 (100.0)
独 立 学 校	1年目	17,236 (49.4)	17,471 (49.7)	17,491 (49.5)	17,299 (49.9)	17,455 (50.4)
	2年目	14,575 } (50.6)	15,117 } (50.3)	15,610 } (50.5)	16,232 } (50.1)	16,163 } (49.6)
	3年目以上	3,070 }	2,576 }	2,202 }	1,113 }	1,001 }
	計	34,881 (100.0)	35,164 (100.0)	35,303 (100.0)	34,644 (100.0)	34,619 (100.0)

出所 Statistics of Education, Vol. 1 の各年度版から作成。

(単位:1,000人、()内は%)

表11 学校種類別年齢別学校修了者数

		1966-1967	1968-1969	1970-1971	1972-1973	1974-1975
モ ダ ル ン ス ク	15歳以下	278.99 (89.3)	237.19 (86.5)	193.48 (84.9)	56.75 (62.8)	84.93 (84.4)
	16歳	28.71 (9.2)	31.63 (11.5)	28.97 (12.7)	28.15 (31.1)	43.35 (32.9)
	17歳	4.06 (1.3)	4.42 (1.6)	4.41 (1.9)	4.47 (4.9)	2.86 (2.2)
	18歳以上	0.68 (0.2)	0.91 (0.3)	0.91 (0.4)	1.03 (1.1)	0.66 (0.5)
	計	312.42(100.0)	274.15(100.0)	227.81(100.0)	90.40(100.0)	131.80(100.0)
グ ラ マ ル ー ス	15歳以下	24.70 (22.2)	22.19 (21.4)	20.13 (21.6)	16.38 (20.3)	12.12 (21.0)
	16歳	22.21 (20.0)	20.11 (19.4)	17.04 (18.3)	15.79 (19.6)	11.16 (19.3)
	17歳	39.00 (35.1)	38.49 (37.0)	35.77 (38.3)	31.05 (38.4)	22.51 (39.0)
	18歳以上	23.11 (22.2)	20.36 (21.8)	17.54 (21.7)	17.54 (21.7)	11.98 (20.7)
	計	111.21(100.0)	103.90(100.0)	93.31(100.0)	80.76(100.0)	57.78(100.0)
総 合 制 学 校	15歳以下	44.34 (57.8)	97.98 (67.4)	138.59 (65.6)	74.92 (41.6)	227.19 (52.2)
	16歳	10.81 (14.1)	22.99 (15.8)	34.28 (16.2)	51.57 (28.6)	134.87 (31.0)
	17歳	7.43 (9.7)	16.08 (11.1)	25.60 (12.1)	36.12 (20.1)	49.92 (11.5)
	18歳以上	4.16 (5.4)	8.28 (5.7)	12.90 (6.1)	17.47 (9.7)	23.06 (5.3)
	計	76.75(100.0)	145.33(100.0)	211.37(100.0)	180.08(100.0)	435.05(100.0)
直 校 採 助 学	15歳以下	1.99 (13.4)	2.09 (13.5)	1.96 (12.7)	1.81 (11.7)	1.96 (12.3)
	16歳	2.19 (14.7)	2.31 (15.0)	2.03 (13.2)	2.05 (13.2)	2.22 (13.9)
	17歳	6.45 (43.4)	6.93 (44.9)	7.37 (47.9)	7.38 (47.7)	7.62 (47.7)
	18歳以上	4.23 (28.5)	4.12 (26.7)	4.04 (26.2)	4.24 (27.4)	4.15 (26.0)
	計	14.85(100.0)	15.44(100.0)	15.40(100.0)	15.48(100.0)	15.96(100.0)
独 立 学 校	15歳以下	4.81 (16.9)	4.89 (17.6)	4.11 (15.8)	3.90 (15.1)	4.99 (17.8)
	16歳	7.00 (24.5)	6.29 (22.7)	5.40 (20.8)	5.78 (22.4)	6.13 (21.9)
	17歳	10.66 (37.4)	10.90 (39.3)	11.01 (42.4)	10.79 (41.8)	11.37 (40.7)
	18歳以上	6.08 (21.3)	5.65 (20.4)	5.47 (21.0)	5.37 (20.8)	5.48 (19.6)
	計	28.54(100.0)	27.73(100.0)	25.99(100.0)	25.84(100.0)	27.96(100.0)
合 計	15歳以下	398.49 (67.0)	395.91 (64.4)	382.35 (62.3)	163.99 (39.4)	342.93 (49.6)
	16歳	80.59 (13.5)	92.46 (15.0)	95.63 (15.6)	110.55 (26.6)	205.31 (29.7)
	17歳	72.77 (12.2)	82.03 (13.3)	89.45 (14.6)	94.20 (22.6)	97.05 (14.0)
	18歳以上	42.91 (7.2)	44.50 (7.2)	46.00 (7.5)	47.62 (11.4)	46.48 (6.7)
	計	594.76(100.0)	614.90(100.0)	613.42(100.0)	416.36(100.0)	691.80(100.0)

注 1) 1974-1975年度の15歳以下の欄は15歳以下16歳以上の16歳以上の数である。

注 2) 合計欄の数には公費支援学校のアソカールその他の数も含まれる。

出所 Statistics of Education, Vol. 1 の各年度版から作成。

いう変化が説明要因として推察される⁶⁾。

ただこのような中等学校の再組織が進んでいる過程においては、公費支弁学校内の学校種類別の後期中等教育への進学率の比較は得られていないが(たとえば1976年度の総合制学校の17歳在学者の中にはその3年前14歳時において総合制学校に在学していた者とグラマースクールその他に在学していた者とが混在しており、3年前の総合制学校在学14歳生数に対する比率をとっても意味がない)、公費支弁中等学校全体およびそれ以外の中等学校の区別で年齢段階別在学継続率をみれば表8の通りである。いずれの年齢段階においても公費支弁学校における就学継続率は非公費支弁学校の場合にくらべかなり低いのであるが、しかし年度の経過につれてその差は小さくなっていることがわかる。たとえば表8を基にして17歳生における在学継続率の上昇率を計算してみれば表9になって公費支弁学校における上昇率の高いことが確認される⁷⁾。

次に後期中等教育在学者のうち特にGCE試験Aレベル科目コース在学者につき、その履修経年数別在学者数を示すのが表10である。この表によれば、在学者数の少ないモダンスクールを別として総合制学校でやや1年目履修者の比率が高いものの、少くともAレベルコースに関しては学校種類別に関係なく1年目履修者、2年目以上履修者の比率がそれぞれほぼ50%前後であり、また年次の推移をみても殆んど変化のないことがわかる。

更に各年度中において学校を修了した者の1月1日現在の年齢別構成を学校種類別に示したのが表11である。これによれば、直接補助学校および独立学校からの修了者の実数および年齢別構成は殆んど変化していないが、公費支弁学校部門においては中等学校の再編成の進行に伴って学校修了者分布の変化が著しい。すなわち1966-67年度の17歳修了者および18歳以上修了者はグラマースクールにおいてそれぞれ39,000人、25,000人であるのに対し、総合制学校のそれはわずかにそれぞれ7,000人、4,000人ではなかったのであるが、1972-73年度においてはこれが同列に並び、1974-75年度においては総合制学校から輩出される17歳修了生および18歳

以上修了生がそれぞれ約50,000人, 23,000人となってグラマースクールからのそれぞれの輩出数23,000人, 12,000人の約2倍に至っているのである。このことは後で確認されるように総合制学校で後期中等教育を受けた者がその後高等教育段階や専門的職業において多数を占める時代に至っていることを示すものである。

Ⅲ 後期中等教育在学者の学習状況の変容

義務教育段階以後の後期中等教育はそれ自体生徒の発達段階に対応した自己完結的教育段階としての存在であると共に、その後生徒が進んでいく進路 (career) とは無関係には存在し得ない。その後の進路に対応してそこでの学習・教育のあり方が規制されると共に、逆にそこでの学習・教育のあり方が後期中等教育修了者を受け入れる側の受け入れ態勢に影響を与えるものであろう。

そこでここでは後期中等教育在学者が増加し、かつ後期中等教育修了者の大多数が総合制学校から輩出されるようになってきていることが、後期中等教育在学者の学習状況をどのように変化させているのかをみることにする。

(1) Aレベルコース以外のコース在学者の増大

表12は後期中等教育在学者のうちのAレベルコース在学者数と他コース在学者数との比較を学校種類別にみたものである。この表から明らかなことはAレベルコース在学者の比率が総合制学校においてグラマースクール、直接補助学校、独立学校の場合にくらべてやや低く保たれてきており、そのことが特に総合制学校において後期中等教育在学者の増加に伴ないAレベルコース以外の在学者群を拡大してきていることである。そしてたとえば1975年8月31日現在で16歳以上の者の1976年1月における在学コースを示したのが表13であるが、これをみても義務教育修了年齢を超えて

表12 Aレベルコース・他コース在学者数

(実数、()内は%)

		1965	1967	1969	1971	1973	1976
モダ ライ ズ	Aレベル コース	2,829 (61.9)	3,924 (57.8)	5,146 (75.6)	2,111 (39.5)	2,076 (41.8)	1,467 (46.3)
	他 コース 計	1,738 (38.1)	3,046 (42.2)	1,659 (24.4)	3,230 (60.5)	2,887 (58.2)	1,701 (53.7)
グ ラ マ ー ル	Aレベル コース	132,919 (97.3)	131,369 (97.2)	124,764 (97.6)	49,257 (88.3)	42,660 (90.4)	26,263 (90.2)
	他 コース 計	3,734 (2.7)	3,794 (2.8)	3,084 (2.4)	6,529 (11.7)	4,539 (9.6)	2,839 (9.8)
総 合 制 学 校	Aレベル コース	136,653(100.0)	135,163(100.0)	127,848(100.0)	55,786(100.0)	47,199(100.0)	29,102(100.0)
	他 コース 計	10,299 (81.7)	19,763 (85.0)	43,852 (90.1)	28,970 (77.2)	40,444 (77.5)	67,149 (76.6)
直 接 授 課 補 助	Aレベル コース	2,313 (8.3)	3,497 (15.0)	4,809 (9.9)	8,555 (22.8)	11,759 (22.5)	20,558 (23.4)
	他 コース 計	12,612(100.0)	23,260(100.0)	48,661(100.0)	37,525(100.0)	52,203(100.0)	87,707(100.0)
独 立 学 校	Aレベル コース	22,402 (97.3)	23,201 (97.7)	23,998 (97.0)	10,519 (93.5)	10,876 (94.6)	10,133 (85.6)
	他 コース 計	618 (2.7)	542 (2.3)	739 (3.0)	734 (6.5)	624 (5.4)	1,700 (14.4)
合 計	Aレベル コース	34,881 (93.3)	35,164 (94.7)	35,303 (94.7)	14,093 (88.5)	14,373 (89.5)	12,920 (77.0)
	他 コース 計	2,493 (6.7)	1,968 (5.3)	1,984 (5.3)	1,838 (11.5)	2,318 (10.5)	3,853 (23.0)
合 計	Aレベル コース	37,374(100.0)	37,132(100.0)	37,287(100.0)	15,931(100.0)	16,067(100.0)	16,773(100.0)
	他 コース 計	216,536 (94.4)	227,262 (93.7)	246,484 (94.6)	118,008 (87.7)	121,891 (87.5)	119,989 (78.5)
合 計	Aレベル コース	12,830 (5.6)	15,364 (6.3)	13,956 (5.4)	16,485 (12.3)	17,465 (12.5)	32,962 (21.5)
	他 コース 計	229,366(100.0)	242,626(100.0)	260,440(100.0)	134,493(100.0)	139,356(100.0)	152,951(100.0)

注 1) 1965年～1969年の統計は第6フェーズの中のAレベルコース在学者数と他コース在学者数。

2) 1971年～1976年の統計は17歳在学者中のAレベルコース在学者数と他コース在学者数。

出所 合計欄には公費支援学校のテクニカールコースその他の方も含む。

Statistics of Education, Vol. 1 の各年度版から作成。

(実数、()内は%)

表13 1975年8月31日現在16歳以上の者の1976年1月の在学コース

		Aレベルを超えたコース	Aレベルコース	OレベルおよびCSEを超えているがAレベルに達していないコース	OレベルおよびCSEコース	全学校数または生徒数計
コース開設 学校数	モダンスクール	2 (—)	187 (18.7)	30 (3.0)	994 (99.2)	1,002(100.0)
	グラマースクール	62 (13.0)	475 (99.6)	63 (13.2)	477(100.0)	477(100.0)
	総合制学校	92 (3.2)	1,881 (65.4)	396 (13.8)	2,690 (93.5)	2,878(100.0)
	テクニカルスクールおよびその他	2 (1.7)	82 (70.7)	19 (16.4)	115 (99.1)	116(100.0)
	公費支弁学校計	158 (3.5)	2,625 (58.7)	508 (11.4)	4,276 (95.6)	4,473(100.0)
	直接補助学校	37 (21.8)	170(100.0)	23 (13.5)	170(100.0)	170(100.0)
コース在学 生徒数	独立学校	46 (3.4)	513 (38.0)	105 (7.8)	617 (45.7)	1,350(100.0)
	合計	241 (4.0)	3,308 (55.2)	636 (10.6)	5,063 (84.5)	5,993(100.0)
	モダンスクール	4 (—)	3,912 (44.6)	209 (2.4)	4,424 (50.4)	8,775(100.0)
	グラマースクール	275 (0.4)	58,485 (94.6)	425 (0.7)	2,638 (4.3)	61,843(100.0)
	総合制学校	290 (0.1)	156,295 (77.7)	5,753 (2.9)	37,836 (18.8)	201,162(100.0)
	テクニカルスクールおよびその他	2 (—)	4,952 (74.8)	209 (3.2)	1,443 (21.8)	6,622(100.0)
コース在学 生徒数	公費支弁学校計	571 (0.2)	223,644 (80.3)	6,596 (2.4)	46,341 (16.6)	278,402(100.0)
	直接補助学校	349 (1.4)	23,040 (94.3)	102 (0.4)	926 (3.8)	24,430(100.0)
	独立学校	133 (0.4)	31,002 (85.2)	427 (1.2)	4,145 (11.4)	36,370(100.0)
	合計	1,053 (0.3)	277,686 (81.9)	7,125 (2.1)	51,412 (15.2)	339,202(100.0)

注 右欄生徒数計には表に類型化されないコースの分も含む。
出所 Statistics of Education 1976, Vol. 1 から作成。

なおGCE試験OレベルまたはCSE試験コースに在学している者が全体の15.2%、最も多い在学者をもつ総合制学校では18.8%になっているのである。

この事実は総合制中学校の増大と共にいわゆる資格要件なしで進級を認める第6フォーム(open sixth form)の増加が徐々に進んでいることを裏づけるものであろう。そしてこのことはイギリスにおいて伝統的後期中等教育と目されてきた第6フォームの性格が徐々に変容していることをも意味するものと思われる。すなわち第6フォームの中ではすでにOレベルを超えたコースという規定に合わない部分を拡大させてきているのである。

したがってこのような状況の顕著になる前にすでに教育課程・試験審議会(Schools Council for the Curriculum and Examination)ではアカデミックなコースの学習を続けるかどうかに関係なく全ての生徒に適切な教育機会を用意することをめざして、次のような第6フォームの定義を1966年に導入している。すなわち第6フォーム生とは、

「GCE試験Aレベルコースの学習を始めた全ての年少生徒と共に、16歳に達した学年を超えて学校への在学を継続する全ての生徒を含む」⁸⁾

というものである。この定義は年少生徒に対する課程主義の定義を附帯させながら通常の場合に対しては年齢主義(学年主義)による定義を採用したことになる。そして更にSchools Councilでは概念の拡大された上記の第6フォームの定義の下に第6フォーム生を次の三類型に類別して把握している⁹⁾。

- ① GCE試験Aレベルコースの学習を続ける伝統的の第6フォーム生
- ② GCE試験Aレベルコースは学習しないがOレベル後のコースの学習を続ける伝統的の第6フォーム生
- ③ GCE試験Oレベル後のいずれの学習も含まない非伝統的の第6フォーム生

このようにみると1969年までの教育科学省編の「教育統計」(Statistics of Education)において対象とされた第6フォーム生はこの Schools Council の類型での第1, 第2グループに相当するものであったことが明らかである。

(2) Aレベル科目と他レベル科目との併修

前出の Schools Council の類型における第1グループ(Aレベルコース在学者)といっても彼らはAレベル科目だけを履修しているとは限らない。Schools Council が1970年に約8,900人の第6フォーム1年目Aレベルコース在学者に対してAレベル科目以外の履修状況を調査した結果が表14である。この表から明らかなことは「Aレベルコース履修者」のほぼ半数はたしかに「Aレベル科目だけ」を履修しているのであるが、27%の者は

表14 Aレベル科目と他コース科目との組み合わせ状況 (第6フォーム第1年目在学者)

Aレベル履修科目数	他コース科目履修なし	1レベルまたはSE	2レベルまたはSE	3レベルまたはSE	4レベルまたはSE	OレベルまたはSE またはAOレベル	1レベルまたはCSE またはAOレベル	2レベルまたはE またはAOレベル	3レベルまたはCS またはAOレベル	計
0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
1	28	30	51	47	90	5	9	14	274	
2	447	443	326	157	69	75	47	36	1,600	
3	3,664	1,773	488	110	43	206	110	37	6,431	
4	307	158	42	12	9	19	11	3	561	
5以上	37	14	1	0	0	3	0	0	55	
合計	4,483	2,418	908	326	212	308	177	90	8,922	
%	50.2	27.1	10.2	3.7	2.4	3.5	2.0	1.0	100.0	

注 AOレベルとは第6フォーム進級者のためのOレベルとして実施されるもの。
出所 Schools Council Research Studies, *The Examination Courses of First Year Sixth Formers*, Macmillan Education, 1973, p. 43.

「OレベルまたはCSE試験の1科目」を履修していること、「Aレベルコースを1科目しか履修していない者」の50%はむしろ「OレベルまたはCSE試験の3科目以上」を履修していることである。

更に同調査においてAレベルコース在学者のOレベル科目およびCSE試験科目の履修状況を学校種類別に比較しているのが表15並びに表16である。表15からは直接補助学校においてのみ「Oレベルを履修しない者」の

表15 Aレベルコース在学者のOレベル科目履修数
(第6フォーム第1年目在学者)(実数、()内は%)

Oレベル科目履修数	グラマースクール	総合制学校	直接補助学校	独立学校	合計
0	2,515 (49)	398 (32)	570 (57)	600 (40)	4,083 (46)
1	1,669 (32)	417 (23)	278 (28)	636 (42)	3,000 (34)
2	686 (13)	253 (20)	96 (10)	193 (13)	1,228 (14)
3	201 (4)	114 (9)	36 (4)	59 (4)	410 (5)
4	68 (1)	45 (4)	17 (2)	10 (1)	140 (2)
5	14 (—)	22 (2)	9 (1)	3 (—)	48 (1)
6以上	9 (—)	4 (—)	0 (0)	0 (0)	13 (—)
合計	5,162(100)	1,253(100)	1,006(100)	1,501(100)	8,922(100)
Oレベル平均履修科目数	0.8	1.3	0.7	0.8	0.85

出所 Schools Council Research Studies, *The Examination Courses of First Year Sixth Formers*, Macmillan Education, 1973, p. 44.

表16 Aレベルコース在学者のCSE科目履修数
(第6フォーム第1年目在学者)(実数、()内は%)

CSE科目履修数	グラマースクール	総合制学校	直接補助学校	独立学校	合計
0	5,061 (98)	1,131 (90)	990 (98)	1,486 (99)	8,668 (97)
1	92 (2)	97 (8)	16 (2)	15 (1)	220 (3)
2	8 (—)	13 (1)	0 (0)	0 (0)	21 (—)
3	1 (—)	9 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (—)
4	0 (—)	2 (—)	0 (0)	0 (0)	2 (—)
5以上	0 (—)	1 (—)	0 (0)	0 (0)	1 (—)
合計	5,162(100)	1,253(100)	1,006(100)	1,501(100)	8,922(100)

出所 Schools Council Research Studies, *The Examination Courses of First Year Sixth Formers*, Macmillan Education, 1973, p. 44.

数が「少なくとも1科目はOレベル科目の履修をしている者」より多くなっていること、逆に総合制学校および独立学校ではAレベルコース在学者の三分の二が「Aレベル科目に加えて少なくとも1科目以上のOレベル科目」を履修していることが明らかにされている。

表16からは総合制学校のAレベルコース在学者の10%が「少なくとも1科目のCSE試験のための履修」をしていることが示されている。なおこの調査対象における「少なくとも1科目のOレベルまたはCSE試験科目履修者」約5,000人によって履修されていた延科目数は7,869科目であったが、そのうちの約半数3,948科目はこの第6フォームにおいてはじめて履修されたものであり、あとの半数はそれ以前の試験で失敗したOレベル科目の再履修であったと報告されている¹⁰⁾。

以上みてきたように第6フォームに在学する者の学習レベル範囲が拡大してきたとすれば、それと共に「第6フォーム」という言葉に従来から付されてきた特殊な情緒的ニュアンスは薄らいできているものと予想される。とすればこの「第6フォーム」という用語をもってあえて後期中等教育を表現することはあまり意味のあることではなくなり、Schools Councilによる第6フォームの定義が直接に後期中等教育の定義として通用するものと思われる。したがって「第6フォーム」という用語自体が将来において存続しないことになるのではないかとの予測さえみられるのである¹¹⁾。

事実、教育科学省は1970年以後はその統計報告書(Statistics of Education)で「第6フォーム」という用語は用いずに「年長生徒の学習コース」(courses of study followed by older pupils)としてSchools Councilの三類型区分に従った統計を発表するようになってきているのである(表13においてAレベルコース在学者が第1グループ、OレベルおよびCSEを超えているがAレベルに達していないコース在学者が第2グループ、OレベルおよびCSEコース在学者が第3グループに相当している)。

さて以上みたような第6フォームの概念の拡大または後期中等教育在学者の把握のし方の変化は次のことを意味するように思われる。第一に後期

中等教育のあり方としては、生徒の進路から規制されるよりも生徒の発達段階に対応した自己完結的教育段階として個人の発達上のニーズに立脚しようとするあり方が根をおろし始めているということである。この観点からすれば、第6フォームの中にCSE試験コースの入っていることは象徴的である。何故ならCSE試験はGCE試験のような校外試験に拘束されない、学校独自の教育活動を尊重する趣旨をもって、学校教師主導の試験制度として成立しているものだからである。第二には個人の教育的ニーズを尊重するという観点を変えれば結果として従来の第6フォームのような大学または専門的職業だけに限定されない多様な進路がそこから開かれることになるということである。第6フォームの量的な拡大ということからもこのことは必然のことであるが、この点については後で確認することにする。

(3) Aレベルコース内容の変容

前項でみた変化は義務教育修了後の後期中等教育が伝統的の第6フォームの枠をこえて拡大している状況であり、後期中等教育の拡大・多様化の重要な側面を形成しているものである。そしてこの多様化は次の資料からAレベルコース内部においても進んでいるものとみることができる。

表17は1955年から1975年までのGCE夏試験におけるAレベル科目別合格者数を示したものである。このうち1965年から1975年までの10年間の変化をみると「人文系列科目」、「理工系列科目」、「社会・職業系列科目」の区分では「人文系列科目」が25.8%増、「理工系列科目」が12.0%増でしかないのに、「社会・職業系列科目」では118%増と著しい合格者の増加がみられ、その実数の比較をしても、1965年において「人文系列科目」100,858人、「理工系列科目」115,290人であるのに対し、「社会・職業系列科目」は31,508人（比率にして「人文系列科目」の31.2%、「理工系列科目」の27.3%）でしかなかったのが、1975年にはこれが68,760人と倍増し「人文系列科目」の126,919人、「理工系列科目」の129,105人に更に近づいてきている（し

かし比率からいえばまだ「人文系科目」の54.2%、「理工系科目」の53.3%である)。

表17 GCE夏試験Aレベル科目別合格者数

(実数、()内は%)

	1955	1965 (a)	1967	1969	1971	1973	1975 (b)	$\frac{b-a}{a} \times 100$
英 文 学	10,686 (11.0)	29,057 (11.4)	33,779 (12.4)	39,486 (13.6)	42,690 (13.5)	43,832 (13.4)	44,959 (13.2)	54.7
歴 史 学	9,538 (9.8)	22,765 (8.9)	24,568 (9.0)	25,919 (8.9)	27,025 (8.6)	26,982 (8.2)	26,855 (7.9)	18.0
ラテン語	4,813 (4.9)	6,012 (2.4)	5,341 (2.0)	4,530 (1.6)	3,855 (1.2)	3,081 (0.9)	2,657 (0.8)	-55.8
フランス語	8,215 (8.4)	18,075 (7.1)	18,518 (6.8)	18,528 (6.4)	18,099 (5.7)	17,054 (5.2)	16,919 (5.0)	-6.4
ドイツ語	2,106 (2.2)	5,311 (2.1)	5,611 (2.1)	5,673 (1.9)	5,770 (1.8)	5,590 (1.7)	6,225 (1.8)	17.2
美 術	2,082 (2.1)	9,913 (3.9)	11,780 (4.3)	12,647 (4.3)	14,021 (4.4)	15,546 (4.7)	16,323 (4.8)	64.7
その他の人文系科目	3,677 (3.8)	9,725 (3.8)	10,671 (3.9)	11,480 (3.9)	12,071 (3.8)	12,197 (3.7)	12,981 (3.8)	33.5
数 学	13,996 (14.4)	41,894 (16.4)	41,412 (15.2)	40,724 (14.0)	45,909 (14.6)	46,179 (14.1)	46,103 (13.5)	10.0
物 理	13,071 (13.4)	29,948 (11.8)	28,514 (10.4)	27,214 (9.4)	28,172 (8.9)	28,466 (8.7)	29,296 (8.6)	-2.2
化 学	11,392 (11.7)	21,810 (8.6)	20,966 (7.7)	20,475 (7.0)	22,158 (7.0)	23,782 (7.2)	23,828 (7.0)	9.3
生物・植物 ・動物学	8,871 (9.1)	16,724 (6.6)	15,837 (5.8)	16,977 (5.8)	18,247 (5.8)	21,432 (6.5)	23,203 (6.8)	37.7
その他の自然系科目	700 (0.7)	4,914 (1.9)	5,464 (2.0)	6,251 (2.1)	7,746 (2.5)	7,783 (2.4)	6,855 (0.8)	39.5
経 済 学	2,525 (2.6)	15,276 (6.0)	21,052 (7.7)	24,201 (8.3)	26,856 (8.5)	28,330 (8.6)	31,466 (9.2)	106.0
地 理 学	5,508 (5.7)	16,939 (6.6)	18,825 (6.9)	21,351 (7.3)	22,302 (7.1)	23,185 (7.1)	24,330 (7.1)	43.6
その他の社会系科目	148 (0.2)	2,326 (0.9)	3,829 (1.4)	9,186 (3.2)	8,477 (2.7)	10,874 (3.3)	12,964 (3.8)	457.4
一般学習		4,099 (1.6)	7,132 (2.6)	6,396 (2.2)	11,842 (3.8)	13,926 (4.2)	16,513 (4.8)	302.9
人文系科目計	41,117 (42.2)	100,858 (39.6)	110,268 (40.3)	118,263 (40.6)	123,531 (39.2)	124,282 (37.9)	126,919 (37.2)	25.8
理工系科目計	48,030 (49.3)	115,290 (45.2)	112,193 (41.1)	111,641 (38.4)	122,232 (38.8)	127,642 (38.9)	129,105 (37.8)	12.0
社会・職業系科目計	8,181 (8.4)	31,508 (12.4)	43,706 (16.0)	54,738 (18.8)	57,635 (18.3)	62,389 (19.0)	68,760 (20.1)	118.2
合 計	97,328 (100.0)	254,788 (100.0)	273,299 (100.0)	291,038 (100.0)	315,240 (100.0)	328,239 (100.0)	341,297 (100.0)	34.0

注 その他の自然系科目には技術科目を、その他の社会系科目には職業の科目を含む。
出所 Statistics of Education, Vol. 2 の1965年版および1975年版から作成。

個別科目について著しい変化をあげれば、全体としての増加状況の中で「ラテン語」の減少が目立ち(55.8%減)、また「フランス語」、「物理」の合格者数が減っている。

他方、「一般学習」(General Studies)、「経済学」のほか、「その他の社会系科目」の増加が特に著しい(457.4%増)。これらのことはAレベルコース自体も近年とみに多様化の状況にあり、しかもその多様化は「社会・職業系列科目」領域の拡大によりもたらされていることになる。

ここで「一般学習」合格者数の増大に注目しておく必要がある。元来第6フォームの教育は大学のオナーズコースへの準備たることを基本機能にしてきたのであり、したがって第6フォーム生は大学での学習分野または入学資格に合わせて特定数科目(通常3科目位)に限ったインテンシブな学習をする点で特徴的であったのであるが、このことのゆきすぎはCrowther Reportでsubject-mindedと称されていたように第6フォームでの学習があまりに早く専門化しすぎ、偏った科目中心主義におちいるという批判を受けていたのである。そしてこのような事態において第6フォームにおける特定科目以外の科目の学習(Crowther Reportでいうminority time)を振興させ第6フォームでの学習をよりbetter-balanced curriculumにするねらいをもって導入されたのが「一般学習」なのである¹²⁾。

したがってGCE試験Aレベル「一般学習」合格者の増加の基盤には、特定の科目だけに限定されない学習を行なう者の増大のあることが予想されるのであり、このことは次の表18から裏づけられるのである。

すなわち表18はAレベルコースにおける生徒の履修科目の組み合わせ傾向についてみるため、「理数科目だけを履修する者」、「他の系列科目だけを履修する者」、「両系列をとともに履修する者」の3グループに分けて在学者数を示したものである。これからわかることは年次経過とともに両系列を履修する者の比率が高まってきていることである。たとえば、両系列を履修する者の比率は1965年において11.8%であったのが1976年には24.3%へと上昇している。このグループがAレベルコース履修者の中でまだ多数

表18 Aレベルコース科目群別履修者数

(実数、()内は%)

	1965	1967	1969	1971	1973	1975	1976
理数科目だけの履修者	81,407 (37.6)	76,713 (33.8)	76,701 (31.1)	79,671 (30.5)	79,982 (29.7)	75,196 (27.6)	77,333 (27.0)
他の系列科目だけの履修者	109,632 (50.6)	118,339 (52.1)	127,888 (51.9)	131,337 (50.3)	132,855 (49.4)	134,146 (49.2)	139,775 (48.7)
両系列をともに履修する者	25,497 (11.8)	32,210 (14.2)	41,895 (17.0)	50,004 (19.2)	56,158 (20.9)	63,239 (23.2)	69,731 (24.3)
合 計	216,536 (100.0)	227,262 (100.0)	246,484 (100.0)	261,062 (100.0)	268,995 (100.0)	272,581 (100.0)	286,839 (100.0)

出所 *Statistics of Education, Vol. 1* の各年度版から作成。

を占めていないことを認識しておくことも現時点のイギリス後期中等教育の性格を理解する上で重要であるが、その動向を確かめる立場からみるならば、この「一般学習」の合格者数の飛躍的増大およびAレベルコース内部における履修科目内容の拡大、カリキュラムの均衡化の動きが進んでいることは、先に示されたAレベルコース以外のコースで進んでいた個人の発達段階上の教育的ニードに応える教育内容設定の動きに対応してのAレベルコース内部におけるその進展とみることもできるのではないであろうか。

IV 後期中等教育修了者の取得資格と進路

(1) 後期中等教育修了者の取得資格

表19はGCE試験Aレベル合格科目数別の修了者数を示したものである。全学校を通してみれば義務教育修了後の就学継続率の上昇およびAレベルコース在学者数の増加に伴ないAレベル合格者数も当然に増加しているのであるが、そのAレベル科目合格修了者の中での1科目合格修了者、2科目合格修了者、3科目以上合格修了者の構成比は殆んど年次的な変化がなく、それぞれ約20%、30%弱、50%強のまま推移している。

表19 Aレベル合格科目数別修了者数

(単位:1,000人、()内は%)

		1964-65	1966-67	1968-69	1970-71	1972-73	1974-75
モダン スクール	1 科目						0.75 (48.4)
	2 科目						0.48 (31.0)
	3科目以上						0.32 (20.6)
	計						1.55 (100.0)
グラマ マースク ール	1 科目	9.85 (18.8)	10.18 (19.5)	9.93 (19.7)	8.74 (18.7)	7.70 (19.3)	4.96 (16.9)
	2 科目	14.85 (28.4)	14.76 (28.2)	14.03 (27.9)	12.97 (27.8)	10.82 (27.1)	7.38 (25.2)
	3科目以上	27.67 (52.8)	27.35 (52.3)	26.40 (52.4)	24.98 (53.5)	21.37 (53.6)	16.97 (57.9)
	計	52.37 (100.0)	52.29 (100.0)	50.36 (100.0)	46.69 (100.0)	39.89 (100.0)	29.31 (100.0)
総合制 学校	1 科目	1.16 (32.1)	1.79 (25.9)	4.37 (29.0)	6.82 (27.3)	8.95 (26.3)	11.90 (24.8)
	2 科目	1.15 (31.9)	1.93 (28.0)	4.35 (28.9)	7.81 (31.3)	10.37 (30.4)	14.19 (29.6)
	3科目以上	1.30 (36.0)	3.18 (46.1)	6.33 (42.1)	10.36 (41.5)	14.75 (43.3)	21.81 (45.5)
	計	3.61 (100.0)	6.90 (100.0)	15.05 (100.0)	24.99 (100.0)	34.07 (100.0)	47.90 (100.0)
直接 補助学 校	1 科目	1.22 (14.0)	1.28 (13.7)	1.51 (15.3)	1.15 (11.1)	1.48 (13.9)	1.37 (13.0)
	2 科目	1.97 (22.7)	2.28 (24.5)	2.41 (24.5)	2.50 (24.2)	2.42 (22.7)	2.07 (19.6)
	3科目以上	3.50 (40.3)	5.76 (61.8)	5.93 (60.2)	6.68 (64.7)	6.78 (63.5)	7.10 (67.4)
	計	8.69 (100.0)	9.32 (100.0)	9.85 (100.0)	10.33 (100.0)	10.68 (100.0)	10.54 (100.0)
独立 学校	1 科目	2.47 (19.7)	2.40 (17.8)	2.61 (18.7)	2.63 (18.7)	2.49 (17.6)	2.26 (15.6)
	2 科目	3.95 (31.6)	3.97 (29.5)	3.84 (27.6)	3.95 (28.2)	3.69 (26.1)	3.54 (24.4)
	3科目以上	6.09 (48.7)	7.10 (52.7)	7.48 (53.7)	7.45 (53.1)	7.97 (56.3)	8.71 (60.0)
	計	12.51 (100.0)	13.47 (100.0)	13.93 (100.0)	14.03 (100.0)	14.15 (100.0)	14.51 (100.0)
合 計	1 科目	17.01 (20.4)	17.94 (22.4)	21.12 (22.1)	21.83 (21.3)	22.91 (21.9)	21.92 (20.7)
	2 科目	23.56 (28.3)	24.86 (28.2)	26.57 (27.8)	29.36 (28.6)	29.18 (27.9)	28.44 (26.8)
	3科目以上	42.60 (51.2)	45.28 (51.4)	47.93 (50.1)	51.40 (50.1)	52.65 (50.3)	55.78 (52.6)
	計	83.17 (100.0)	88.08 (100.0)	95.62 (100.0)	102.59 (100.0)	104.74 (100.0)	106.14 (100.0)

注 合計欄の数には公費支弁学校のモダンスクール、テクニカルスクールその他の分も含む。
出所 *Statistics of Education*, Vol. 2 の各年度版から作成。

これを学校種類別に比較してみれば、1966-67年度以降はグラマースクール、直接補助学校、独立学校では3科目以上合格修了者がAレベル合格修了者の中で半数以上を占めているのに対し、総合制学校、モダンスクールではこれが全体の半数に達してはなく、それだけ1科目合格修了者、2科目合格修了者の数が多くなっている。たとえば1974-75年度においては3科目以上合格修了者の比率はグラマースクールで57.9%、直接補助学校で67.4%、独立学校で60.0%であるのに対し、総合制学校では45.5%であり、モダンスクールでは20.6%にすぎない。

ただ年次の推移についてみれば、総合制学校において1科目合格者の比率が徐々に低下して、後期中等教育就学者数の増加に伴う現象として一般に予想される能力分布の拡大傾向とは逆の傾向を示していることが注目される。しかしこの一般的予想はAレベルコース以外のコース分をも含めた後期中等教育全体の就学者についてのことであり、そのことからすれば表19から示される上記総合制学校での傾向はAレベルコースと他のコースとの間での能力分布の分極化傾向の一端を示すものであるのかもしれない。

この点に関しては補足的に次のような第6フォームの能力分布についての仮説を述べておくことができると思われる。まず1944年教育法以前においてはグラマースクールへの入学したがってその上級クラスとしての第6フォームへの進級は第一次的には能力によるよりは親の所属階層または資力によるものであり、その意味では第6フォームの能力分布は比較的幅広いものであったこと。しかし1944年教育法以後は11歳テストという能力弁別装置によってグラマースクールへの入学は能力基準に切りかえられたから（前の時期でも School Certificate 取得が進級条件にされていたとはいえ、この新制度下では小学校修了者の能力分布の上位20%をグラマースクール入学者と限定していたから）第6フォームの能力分布は以前にくらべて狭い範囲のものになってきたこと。しかし近年の総合制中学校への中等学校再編成動向の中ですでに述べてあるような進級資格を問わない open sixth form が普

及してきて、このことが第6フォームの能力分布のあり方を1944年教育法以前の状況に戻すはたらきをすることである¹³⁾。

(2) 後期中等教育修了者の進路

後期中等教育修了者の進路傾向をみるために1974-75年度のAレベル科目の合格科目数別修了者の進路を示したのが表20である。この表の就職者群では、1科目合格者、2科目合格者、3科目以上合格者が大体三分の一ずつを占めているのに対し、大学入学者群ではその87.5%を3科目以上の合格科目をもつ者で占められているのが対照的である。大学進学の見点からは依然としてAレベルコースはその準備的機関として独占的なルートなのである。しかしAレベルコース在学者全体の進路という観点からみれば

表20 Aレベル合格科目数別修了者進路 (1974-75年度修了者)

(単位:1,000人, ()内は該当合格科目修了者中の比率, < >内は該当進路修了者中の比率)

		1 科 目	2 科 目	3科目以上	計
学 位 コ ー ス	大 学	0.13 (0.6) < 0.3>	4.71 (16.6) <12.2>	33.80 (60.6) <87.5>	38.64 (36.4) <100.0>
	ポリテクニクス その他	0.30 (1.4) < 4.7>	3.00 (10.5) <46.7>	3.12 (5.6) <48.5>	6.43 (6.1) <100.0>
	計	0.43 (2.0) < 1.0>	7.71 (27.1) <17.1>	36.92 (66.2) <81.9>	45.07 (42.5) <100.0>
教員養成コース		4.44 (20.3) <37.5>	4.61 (16.2) <39.0>	2.78 (5.0) <23.5>	11.83 (11.1) <100.0>
その他の全日制継続教育コース		5.19 (23.7) <36.3>	4.83 (17.0) <33.8>	4.28 (7.7) <29.9>	14.31 (13.5) <100.0>
就 職		11.86 (54.1) <33.9>	11.30 (39.7) <32.3>	11.78 (21.1) <33.7>	34.94 (32.9) <100.0>
合 計		21.92 (100.0) <20.7>	28.44 (100.0) <26.8>	55.78 (100.0) <52.6>	106.14 (100.0) <100.0>

出所 Statistics of Education 1975, Vol. 2 から作成。

表21 Aレベル合格科目数別修了者進路

(単位:1,000人、()内は%)

		1964-65	1966-67	1968-69	1970-71	1972-73	1974-75
1 科目 以上 合格 者	大 学	34.12 (41.0)	34.84 (39.6)	36.49 (38.2)	37.34 (36.4)	35.60 (34.0)	38.64 (36.4)
	大学以外の 教育機関	26.99 (48.3)	30.90 (35.1)	34.81 (36.4)	36.79 (35.9)	36.06 (34.4)	32.56 (30.7)
	就 職	22.06 (26.5)	22.33 (25.3)	24.30 (25.4)	28.46 (27.7)	33.08 (31.6)	34.94 (32.9)
	計	83.17 (100.0)	88.07 (100.0)	95.60 (100.0)	102.59 (100.0)	104.74 (100.0)	106.14 (100.0)
3 科目 以上 合格 者	大 学	28.92 (67.9)	29.89 (66.0)	31.79 (66.3)	32.54 (63.3)	31.38 (59.6)	33.80 (60.6)
	大学以外の 教育機関	7.28 (17.1)	8.61 (19.0)	9.18 (19.2)	10.68 (20.8)	10.87 (20.7)	10.20 (18.2)
	就 職	6.40 (15.0)	6.78 (15.0)	6.96 (14.5)	8.18 (15.9)	10.40 (19.7)	11.78 (21.2)
	計	42.60 (100.0)	45.28 (100.0)	47.93 (100.0)	51.40 (100.0)	52.65 (100.0)	55.78 (100.0)

出所 *Statistics of Education, Vol. 2* の各年度版から作成。

Aレベルコースは大学進学だけのためのものでないことも明らかである。

表21は特にAレベル科目の1科目以上合格修了者および3科目以上合格修了者の進路を経年的に比較したものである。たとえば1975年度でAレベル科目合格修了者の67.1%の者が大学またはその他の教育機関に進んでいることはたしかにイギリスにおける後期中等教育特にその中のAレベルコースの従来からの性格を示すものであろうが、大学その他の高等教育機関の定員は後期中等教育人口の増加に比例しては増えていないから当然にそこへの進学率は年度経過と共に徐々に減少し、逆に就職者の比率が上昇している。

したがってもともと第6フォームが大学進学者の準備機関として存在してきたと説明される割にはAレベル科目合格者の中で30%強しか大学進学者が占めていないことは、Aレベルコースが将来の多様な進路のための教育機関として機能していると理解されるのである。このことはまたGCE試験が単に大学入学資格としての存在でなく、次にみるような多様な進路への職業資格としての存在でもあることを示すものである。

表22 専門的職業への就職資格条件の変化

	1953年	1963年	1973年
公認会計士会 (Institute of Chartered Accountants in England and Wales)	50 レベル	50 レベル	30 レベル+2A レベル (O レベルでは英語、 数学を含むことが望ましい)
健康管理士会 (Institute of Health Service Administrator)	50 レベル	50 レベル	40 レベル+1A レベル (O レベルでは英語が 必須)
公認物理療法士会 (Chartered Society of Physiotherapy)	40 レベル	50 レベル	50 レベル+1A レベル (O レベルでは英語、 理科が必須)
測量士会 (Institute of Quantity Surveyors)	50 レベル	50 レベル	30 レベル+2A レベル (O レベルでは英語、 数学が必須)

注 この表での就職資格条件とは当該専門職者になるための訓練・試験を受けるに際しての最低資格条件の意味である。

出所 P. March & M. Smith, *Your Choice at 17+*, Hobsons Press, 1976, p. 18, および The Careers Research and Advisory Centre, *Education and Training 1976-77* から作成。

このようにAレベルコースといえどもかならずしも大学進学をめざすものではない16歳～19歳生徒を多く収容するようになってきているのである。この傾向は、大学には結びつかない十分な理由をもって第6フォームに在学する者の増加、第6フォーム修了者をして高等教育進学よりも就職におもむかせる経済状況、雇用者が義務教育修了直後の者よりも第6フォーム修了者の方を採用する傾向等の要因によって支えられていると思われる。たとえば表22をみれば1960年代後半から1970年代にかけて専門的職業への就職に際して要求されるGCE試験合格科目に関する資格要件が高められてきていることの一端がうかがわれる。

ところで後期中等教育修了者の進路構成が変わることはそれ自体でその段階の教育の社会的意義と性格の変化を意味することになるし、就学者の増加したことは従来就学者の少ないときにはあえて問題としなくてもすんだ事柄にも考慮を払う必要を生ぜしめる。

1970年に Schools Council が154の学校の教師および第6フォーム生徒

表23 第6フォームの重要機能と考えられる項目調査結果

第6フォームにおいて提供、援助、促進し、または獲得、発展させるべきこと	教師群による順位	生徒による順位
1 独立学習	1	3
2 高等教育についての情報	2	2
3 明確な文章表現	3	10
4 性格および人格	4	8
5 探究的態度	5	22
6 責任履行の経験	6	9
7 大学入学の機会	7	12
8 Aレベルコースの成功	8	4
9 口頭表・現	9	11
10 思慮深い態度	10	21
11 独立性	11	7
12 進路情報	12	1
13 幅広い科目選択	13	5
14 楽しさと刺激	14	17
15 軽々しく妥協しないこと	15	18
16 期待された学業をやりぬく	16	13
17 非試験科目への関心	17	16
18 時事問題への関心と理解	18	20
19 他の人との信頼関係	19	14
20 深い学習	20	19
21 進路への助言	21	6
22 指導力	22	26
23 社会性	23	23
24 地域社会への奉仕	24	29
25 計数能力	25	28
26 新しい学習科目	26	25
27 性教育	27	24
28 進路に合った施設	28	15
29 二または三科目についての完全な知識	29	31
30 税金等についての知識	30	27
31 育児法、住居修理法その他	31	30

出所 J. Morton-Williams, J. Raven and J. Ritchie, *Sixth Form Pupils and Teachers*, (Schools Council Sixth Form Survey Vol. 1), Books for Schools, 1970, pp. 122, 273.

表24 学校種類別修了者進路(各年度1月1日現在17歳であった修了者について)

(単位:1,000人、()内は%)

		1966-67	1968-69	1970-71	1972-73
モダン スクール	大 学 college of education	0.02 (0.5)	0.05 (1.1)	0.12 (2.7)	0.14 (3.1)
	polytechnics	0.21 (5.2)	0.58 (13.1)	0.37 (8.4)	0.45 (10.1)
	その他の全日 制教育	0.54 (13.3)	0.60 (13.6)	0.07 (1.6)	0.07 (1.5)
	就 職	3.29 (81.0)	3.20 (72.4)	3.32 (75.3)	3.21 (72.0)
	計	4.06(100.0)	4.42(100.0)	4.41(100.0)	4.46(100.0)
グラ マ ー ス ク ー ル	大 学 college of education	11.37 (29.2)	11.27 (29.3)	10.58 (29.6)	8.58 (27.6)
	polytechnics	7.75 (19.9)	7.44 (19.3)	5.95 (16.6)	4.69 (15.1)
	その他の全日 制教育	6.20 (15.9)	6.38 (16.6)	2.64 (7.4)	2.68 (8.6)
	就 職	13.70 (35.1)	13.39 (34.8)	3.97 (11.1)	3.15 (10.1)
	計	39.00(100.0)	38.49(100.0)	35.76(100.0)	31.05(100.0)
総合 制 学 校	大 学 college of education	1.27 (17.1)	2.74 (17.0)	4.61 (18.0)	5.46 (15.1)
	polytechnics	1.19 (16.0)	2.70 (16.8)	3.72 (14.5)	4.67 (12.9)
	その他の全日 制教育	0.90 (12.1)	1.97 (12.3)	1.59 (6.2)	2.68 (7.4)
	就 職	4.09 (55.0)	8.68 (54.0)	2.58 (10.1)	3.30 (9.1)
	計	7.43(100.0)	16.08(100.0)	25.60(100.0)	36.12(100.0)
直接 補 助 学 校	大 学 college of education	2.36 (36.6)	2.82 (40.7)	3.12 (42.3)	3.03 (41.1)
	polytechnics	0.99 (15.3)	1.18 (17.1)	0.95 (12.9)	0.88 (11.9)
	その他の全日 制教育	1.19 (18.4)	1.11 (16.0)	0.48 (6.5)	0.67 (9.1)
	就 職	1.91 (29.6)	1.82 (26.3)	0.89 (12.1)	0.78 (10.6)
	計	6.45(100.0)	6.93(100.0)	7.37(100.0)	7.38(100.0)
独 立 学 校	大 学 college of education	2.91 (27.3)	3.13 (28.7)	3.17 (28.8)	2.98 (27.6)
	polytechnics	0.74 (6.9)	0.68 (6.2)	0.62 (5.6)	0.50 (4.6)
	その他の全日 制教育	2.68 (25.1)	2.80 (25.7)	0.52 (4.7)	0.88 (8.1)
	就 職	4.33 (40.6)	4.30 (39.4)	2.73 (24.8)	2.36 (21.9)
	計	10.66(100.0)	10.90(100.0)	11.01(100.0)	10.79(100.0)
合 計	大 学 college of education	18.58 (25.5)	20.61 (25.1)	22.44 (25.1)	20.56 (21.8)
	polytechnics	11.62 (16.0)	13.39 (16.3)	12.36 (13.8)	11.80 (12.5)
	その他の全日 制教育	12.27 (16.9)	13.71 (16.7)	5.68 (6.3)	7.23 (7.7)
	就 職	30.29 (41.6)	34.31 (41.8)	11.26 (12.6)	10.57 (11.2)
	計	72.77(100.0)	82.03(100.0)	89.45(100.0)	94.20(100.0)

注 合計欄の数には公費支弁学校のテクニカルスクールその他の分も含む。

出所 Statistics of Education, Vol. 2 の各年度版から作成。

を対象に第6フォームの重要な機能として何を求めるかについての調査をした結果(表23)によれば、教師の回答と生徒の回答は大体において同じ傾向を示しているものの、いくつかの項目で興味ある差が認められる。たとえば、性格および人格(No. 4)、探究的態度(No. 5)、責任履行の経験(No. 6)、および思慮ある態度(No. 10)等の項目において第6フォーム生より教

表25 学校種類別修了者進路(1974-75年度修了者について)

(単位:1,000人、()内は該当学校修了者中の比率、< >内は該当進路修了者中の比率)

		モダニ ス クール	グラマ ー ス クール	総合制 学校	公費支弁 学校計	直接補 助学校	独立学校	合 計
学 位 コ ー ス	大 学	0.18 (0.1) <0.5>	11.25 (19.5) <28.9>	15.09 (3.5) <38.8>	26.98 (4.2) <69.3>	5.55 (34.8) <14.3>	6.39 (22.9) <16.4>	38.92 (5.6) <100.0>
	ポリテク ニクス, 其 他	0.06 (—) <0.9>	1.89 (3.3) <28.5>	3.36 (0.8) <50.7>	5.46 (0.8) <82.4>	0.52 (3.3) <7.8>	0.65 (2.3) <9.8>	6.63 (1.0) <100.0>
	計	0.24 (0.2) <0.5>	13.15 (22.8) <28.9>	18.45 (4.2) <40.5>	32.45 (5.0) <71.2>	6.06 (38.0) <13.3>	7.04 (25.2) <15.5>	45.55 (6.6) <100.0>
教 員 養 成 コ ー ス	ポリテク ニクス	— (0.1) <37.5>	0.06 (0.1) <37.5>	0.10 (—) <62.5>	0.16 (—) <100.0>	—	—	0.16 (—) <100.0>
	そ の 他	0.33 (0.3) <2.3>	4.16 (7.2) <28.4>	8.34 (1.9) <57.0>	13.14 (2.0) <89.8>	0.84 (5.3) <5.7>	0.65 (2.3) <4.4>	14.63 (2.1) <100.0>
	計	0.33 (0.3) <2.2>	4.22 (7.3) <28.6>	8.44 (1.9) <57.1>	13.30 (2.1) <90.0>	0.84 (5.3) <5.7>	0.65 (2.3) <4.4>	14.78 (2.1) <100.0>
上記以外のポリ テクニクスのコ ー ス		0.10 (0.1) <1.4>	1.71 (3.0) <24.6>	3.35 (0.8) <48.2>	5.48 (0.8) <78.8>	0.47 (2.9) <6.8>	1.00 (3.6) <14.4>	6.95 (1.0) <100.0>
他の全日制継続 教育機関		17.27 (13.1) <21.0>	9.13 (15.8) <11.1>	43.18 (9.9) <52.6>	72.28 (11.2) <88.1>	2.68 (16.8) <3.3>	7.13 (25.5) <8.7>	82.08 (11.9) <100.0>
就 職		113.88 (86.4) <21.0>	29.58 (51.2) <5.5>	361.62 (83.1) <66.7>	524.38 (80.9) <96.7>	5.91 (37.0) <1.1>	12.15 (43.5) <2.2>	542.44 (78.4) <100.0>
計		131.81 (100.0) <19.1>	57.78 (100.0) <8.4>	435.05 (100.0) <62.9>	647.87 (100.0) <93.6>	15.96 (100.0) <2.3>	27.96 (100.0) <4.0>	691.80 (100.0) <100.0>

注 本表は前期中等教育、後期中等教育の区別なく当該年度に中等学校を修了した全ての者についてのものである。

出所 Statistics of Education 1975, Vol. 2.

師の方が高い重要度を与えており、他方Aレベルの合格(No. 8)、進路についての情報(No. 12)、進路指導(No. 21)、および進路に合った施設(No. 28)等の項目において教師より第6フォーム生の方が高い重要度を与えている。

これらのことは一般には学校・教師の側では第6フォームを伝統的イメージにそって表出的な教育機関としてとらえているのに対し、第6フォーム生はむしろ試験合格による資格取得や就職のための手段的教育機関としてとらえていることを意味するもののように思われる。

次に学校種類別に修了生の進路状況を示したのが表24、表25である。まず表24は中等教育修了者のうち特に各年度1月1日現在に17歳であった者の進路状況を1966-67年度から1972-73年度にわたって示したものである。これによってみれば、進路別修了者の構成比には学校種類間においてかなり差があり、しかし年次的経過の上では各学校種類ごとにはほぼ同じ構成比を保ってきていることが示される。このことは各学校種類がそれぞれ独自の社会的機能を担っていることを意味するものであろう。そして当該年次経過においては中等学校の再組織が急速に進められてきているから実数の変化でみればたとえば大学進学者はグラマースクールを經由して進む者が減少し、総合制学校を經由して進む者の増加していることがわかる。

表25は1974-75年度における各学校種類別の中等教育修了者全体の進路状況を示したものであるが、これをみれば総合制学校修了者の中における学位コース進学者の比率は4.2%と極めて低いものでありながらもその実数はすでにグラマースクール修了の学位コース進学者数よりも多くなっているのである。

V 継続教育機関の在籍者の増加と取得資格の向上

以上の検討は中等教育を1944年教育法の定義に従って16歳～19歳生徒の

表26 継続教育機関のGCE試験コース等在籍者

(単位:1,000人、()内は%)

		1965(a)	1967	1969	1971	1973	1975(b)	$\frac{b-a}{a} \times 100$
全 日 制 コ ー ス	Aレベル	17.86 (17.6)	23.39 (18.9)	27.86 (19.5)	34.77 (22.8)	38.81 (24.4)	50.37 (23.5)	182.0
	Oレベル	23.16 (22.9)	25.61 (20.7)	30.14 (21.1)	32.68 (21.4)	28.82 (18.1)	36.19 (16.9)	56.3
	その他の コース	60.26 (59.5)	74.67 (60.4)	84.58 (59.3)	85.36 (55.9)	91.65 (57.5)	127.73 (59.6)	112.0
	計	101.28 (100.0)	123.67 (100.0)	142.58 (100.0)	152.81 (100.0)	159.28 (100.0)	214.29 (100.0)	111.6
全 コ ー ス	Aレベル	52.89 (6.0)	67.55 (7.1)	77.67 (8.0)	89.31 (9.6)	96.80 (10.8)	121.22 (12.6)	129.2
	Oレベル	148.42 (16.9)	162.90 (17.2)	170.82 (17.6)	173.09 (18.6)	166.01 (18.5)	197.21 (20.5)	32.9
	その他の コース	677.68 (77.1)	715.24 (75.6)	722.35 (74.4)	669.65 (71.8)	632.28 (70.6)	644.46 (66.9)	- 4.9
	計	878.99 (100.0)	945.69 (100.0)	970.84 (100.0)	932.05 (100.0)	895.09 (100.0)	962.89 (100.0)	9.5

注 1) その他のコースには Ordinary National Diploma, Ordinary National Certificate, City and Guilds 等を含む。

2) 全コースには全日制コースのほか、サンドイッチ・コース、定時制昼間コースおよび夜間コースを含む。

出所 Statistics of Education, Vol. 3 の1971年版および1975年版から作成。

ための全日制教育のうち継続教育を除きたいいわゆる中等学校の枠内のものに限定してきた。しかしここでは後期中等教育の意味を年齢主義によってとることを前提にして、更にこの年齢段階の継続教育部門の状況を簡単にみておく。

まず、表26は後期中等教育段階相当の継続教育機関におけるGCE試験その他のコース別在籍者数を示したものである。この表から明らかかなことは1965年から1975年までの10年間に全日制コース在籍者が倍増している中で、特にAレベルコース在籍者の増加が著しく、すでにOレベルコース在籍者数を上回っていることである。

次に表27は表26での傾向を受けて継続教育機関在籍者のGCE夏試験Aレベル科目受験者数の増加状況を中学校種類別のものと並べてみたものである。1963年夏試験において継続教育機関在籍者のAレベル科目受験者数は19,997人で中等学校在学者の受験者数88,775人の22.5%でしかなかった

表27 GCE夏試験Aレベル受験者数

	1963(a)	1967	1971	1975(b)	$\frac{b-a}{a} \times 100$
モダンスクール	1,485	2,896	2,607	1,848	24.4
グラマースクール	52,553	67,711	56,482	34,248	-34.8
総合制学校	2,713	10,230	31,949	59,801	2104.2
直接補助学校	9,888	11,910	12,392	12,266	24.0
独立学校	17,152	20,149	19,163	18,694	9.0
学校部門計	88,775	120,176	129,245	129,963	46.4
継続教育部門	19,997	34,939	48,571	63,720	218.6

注 学校部門計の欄には公費支弁学校のテクニカルスクールその他の分も含む。

出所 *Statistics of Education, Vol. 2* の各年度版から作成。

表28 GCE試験Aレベル合格者数 (単位:1,000人, () 内は該当年齢集団に占める比率)

		1962-63 (a)	1966-67	1970-71	1974-75 (b)	$\frac{b-a}{a} \times 100$
学校部門	1科目	12.7(1.8)	18.3(2.5)	22.0(3.3)	22.1(3.1)	74.0
	2科目	17.2(2.6)	25.4(3.5)	29.6(4.4)	28.6(4.1)	66.3
	3科目以上	32.3(4.8)	46.3(6.4)	51.8(7.8)	56.2(8.0)	74.0
	合計	62.2(9.2)	90.0(12.4)	103.3(15.5)	106.9(15.1)	71.9
継続教育部門	1科目	4.4(0.6)	8.3(1.2)	11.0(1.7)	15.2(2.2)	245.5
	2科目	1.5(0.3)	3.7(0.5)	5.7(0.9)	7.6(1.0)	406.7
	3科目以上	2.3(0.3)	7.6(0.5)	5.4(0.8)	6.2(0.8)	169.6
	合計	8.2(1.2)	15.9(2.2)	22.2(3.4)	29.0(4.1)	253.7

注 学校部門の合格者数は合格科目数別学校修了者数, 継続教育部門の合格者数は合格科目数別純増在籍者数である。

出所 *Statistics of Education, Vol. 2* の1969年版および1975年版から作成。

のが1975年夏試験ではこれが63,720人(1963年の218.6%増)となり, 中等学校在学受験者数129,963人(1963年の46.4%増)の49.0%に達している。そしていずれの種類の中高等学校からの受験者数よりも多い受験者群を形成しているのである。

また表28はAレベル科目合格者数を学校部門, 継続教育部門について比較したものである。1962-63年度において継続教育部門でのAレベル科目合格者数8,200人は学校部門での62,200人の13.2%でしかなかったが,

1974-75年度においてはこれが29,000人(1962-63年度の253.7%増)となり、学校部門の合格者数106,900人(1962-63年度の71.9%増)の26.5%になっている。

これらのことから指摘できることは、継続教育機関における学習レベルの向上であり、中等学校部門におけるものに相当する学習が行なわれてきてGCE試験その他の資格取得者が増加していることである。

したがってすでにみたような中等学校部門における後期中等教育の扱え方が課程主義に基づくよりは年齢主義に傾いてきたことと、継続教育部門における上記の傾向の下に、最近では新しい後期中等教育概念を示す用語として「16-19歳教育」(education of the 16-19s)や「16歳後教育」(post 16 education)なる用語が頻繁に用いられ、特に学校部門と継続教育部門との統合または協力関係が模索されているのである¹⁴⁾。

VI 要 約

以上みてきたことを要約すれば次のようになる。

- ① イギリスでは義務教育修了後も学校にとどまる比率は他の主要国にくらべて低いのであるが、それでも最近はその比率は上昇していること。特に公費支弁学校部門がその比率の成長期にあること。
- ② 後期中等教育人口の拡大に伴なってGCE試験Aレベルコース以外のコース在学者が増加し、後期中等教育の概念を伝統的第6フォームのものに限定できなくなってきたこと。
- ③ Aレベルコース内部においても学習レベル、および範囲が拡大してきていること。
- ④ 後期中等教育においてAレベルコースは依然として大学進学のための準備ルートとされるが、Aレベルコース在学者全体からみれば大学進学以外の進路者も多いこと。
- ⑤ 上の傾向から後期中等教育で必要とされる教育機能の変化がうかが

われ、たとえば教科指導以外の包括的な福祉保護的世話 (pastoral care) の比重が増加し、進路指導等の新しい機能が重要になってきていること。

- ⑥ このような傾向の中でも学校種類別にみれば、それぞれ独自の社会的機能を果たしていること。
- ⑦ 継続教育部門においても学習レベルの向上および高資格取得者の増加傾向がみられ、その果たしている機能が中等学校部門に接近する傾向にあること。
- ⑧ これらのことから現在では後期中等教育の概念が課程主義から年齢主義に移り、更にその中に継続教育部門も包含して考える傾向の出てきたこと。

以上の傾向は、1960年代後半から急速に進んできた中等学校の再編成動向と密接な関係をもっているはずである。すなわちこれら後期中等教育における就学状況の変化は、基本的には教育の普遍化という理念の下に進められてきた制度改革（中等学校の総合制化）に促されて現出してきた部分が多いと考えられる。事実としての就学状況の変化はこのような文脈・メカニズムの中で解釈されるものであろう。

しかし他方この事実の変化は、前記のように制度と理念へフィードバックされそれを変える力をもつものである。本稿はじめに示した課題でいえ

表29 学位コースへの学校種類別進学者数

(単位:1,000人)

	1954-55	1959-60	1964-65	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75
モダンスクール	0.10	0.24	1.55	1.87	1.64	1.30	1.32	0.85
グラマースクール	10.07	12.00	21.97	20.70	18.84	16.71	14.49	13.15
総合制学校	0.31	0.42	1.08	9.24	10.72	12.14	16.01	18.45
直接補助学校	2.28	3.06	4.65	5.86	5.45	5.86	5.82	6.06

注 本表のモダンスクール欄はテクニカルスクールその他の公費支弁学校分も含む。
出所 *Statistics of Education 1975, Vol. 2.*

ば、たとえば大学またはポリテクニクス等の学位コースへ進学した者の学校種類別進学者数推移を示したのが表29であるが、ここで示される学位コースへの総合制学校出身者の急速な拡大はすでに総合制学校という独自の教育構造をもつ学校出身者がその入学者の大多数を占めることをもたらしめているのであって、このことが中等教育と高等教育との接続関係、更には高等教育のあり方に重要なインパクトを与え、また中等教育段階においてもその組織上の変化を必然のものとしているとみられるのである。

これらことについての検討はまた稿をあらためてなされなければならない。

注

- 1) 1976年教育法(学校修了期日)によれば、「2月1日から8月31日までの間に満16歳の誕生日をもつ者はその年の5月の最後の月曜日の前の金曜日をもって義務教育修了期日(May leaving date)」とされ、「9月1日から1月31日までの間に満16歳の誕生日をもつ者はその学年度のイースター学期(春学期)の終りをもって義務教育修了期日(Easter leaving date)」とされた。

したがってたとえば8月末に誕生日をもつ者は16歳の誕生日前に義務教育修了期日を迎え、9月初めに誕生日をもつ者は約16歳7ヵ月になるまで義務教育修了期日に達しないことになる(G. Taylor and J. B. Saunders, *The Law of Education*, Butterworth, 1976, p. 464)。

- 2) 1951年以前においては中等学校はいわゆる School Certificate 試験により第6フォームと main school に区分されていたのである(School Certificate は大多数の者にとっては学校修了資格として機能すると共に第6フォームへの進級資格としても機能していたのである)。

したがって1938年の Spens Report では第6フォームを post-Certificate form とも呼んでいるし(*Report of the Consultative Committee on Secondary Education with special reference to grammar schools and technical schools* (Spens Report), H. M. S. O., 1938, p. 333), 1936年に Board of Education から出された *The Organisation and Curriculum of Sixth Forms in Secondary Schools* では「School Certificate 段階を超えた中等学校の全ての年級」と定義されていた(同書 p. 5)。

もっとも GCE 試験が導入されるに際しては、このような校外試験によって中等学校を二つの部分に分けてしまうことの廃止が望まれながらも実際には16歳時

で受験する校外試験としてのGCE試験Oレベルが導入されたことになるのである。この辺の事情については次の拙稿を参照されたい。

「イギリスにおける中等学校試験の発達」、『能力開発研究所研究紀要Ⅱ』, 1969, 15~18頁。

3) 前出 Spens Report, p. 166.

このようなとらえ方は現代においてもみられるものである。たとえば F. Stevens の記述に次のようなものがある。

「第6フォームはグラマースタールの王冠であり、それあってこそそのグラマースタールである。……ここで知的に秀れた少数の者がその責任を身につけるべく訓練されるのである。」

(F. Stevens, *The Living Tradition*, Hutchinson, 1960, p. 75)

4) Central Advisory Council for Education (England), *Fifteen to Eighteen* (Crowther Report), H. M. S. O., 1959, pp. 222-225.

5) A. D. C. Peterson, *The Future of the Sixth Form*, Routledge and Kegan Paul, 1973, p. 2.

6) G. R. Neave, *How They Fared*, Routledge and Kegan Paul, 1975, p. 30.

7) 表8において、16歳段階に関しては1973年度と1975年度の間に比率の落差がみられるが、これは義務教育修了年齢が15歳から16歳に引き上げられたのに伴い16歳生の就学継続率の算出方式が変更したためである。すなわち1973年以前の比率は各年度1月1日現在の16歳生の3年前13歳生母集団に対する比率であるが、1975年以降の比率は各年度1月現在の16歳生のうち1月から8月までに誕生日をもつ者の、3年前13歳生で1月から8月に誕生日をもつ生徒母集団に対する比率である。そしてもし1975年度以降についても1973年以前と同じ算出方式を適用すると算出対象の中に義務教育修了年限に達している16歳生（前述定義による対象者）のほかまだそれに達していない16歳生分も含められて結局比率は高められることになる。

8) Schools Council, *Sixth Form Curriculum and Examination* (Working Paper No. 5), H. M. S. O., 1966, p. 1.

9) Schools Council, *16-19 Growth and Response 1, Curricular bases* (Working Paper No. 45), H. M. S. O., 1972, p. 15.

10) Schools Council, *The Examination Courses of First Year Sixth Formers* (Schools Council Research Studies), Macmillan Education, 1973, p. 46.

11) H.G. Judge, Change in the Sixth Form, in M. G. Hughes (ed.) *Secondary School Administration*, Pergamon Press, 1974, p. 149.

12) 「一般学習」の導入の趣旨にはこのような趣旨のものだけでなく、また第6フォームの学習を健全なものにする上からむしろ「一般学習」を試験科目として導

入することへの反対もあって、その導入のいきさつはかならずしも単純ではなかった。その辺の事情については前掲拙稿 21-24 頁を参照されたい。

13) G. R. Neave, op. cit., pp. 28-30.

14) たとえばこの問題について、中等学校側では Headmasters' Association が 1968年に '*The Sixth Form of the Future*' を発表し、継続教育機関側では Association of Technical Institutions, Association of Principals of Technical Institutions, Association of Teachers in Technical Institutions が 1969年に '*16-19 An F.E. View*' を発表してそれぞれの提案をしている。またその具体的な実践例については、R. King, *School and College* (Routledge and Kegan Paul, 1976) で紹介されているが、これらの資料の紹介、検討は別稿にゆずることとする。

〔付記：本稿は昭和 52 年度文部省科研費による総合研究 A 「後期中等教育の多様化と高等教育の接続に関する総合的研究」(研究代表岩橋文吉九州大学 教授) のイギリス班報告資料の一部である〕